

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	在留外国人親子の日本語習得&不登校支援
資金分配団体名:	公益財団法人佐賀未来創造基金
実行団体名:	特定非営利活動法人フリースクールクレイン・ハーバー
実施時期:	2021年3月～2022年2月
事業対象地域:	長崎県
事業対象者:	長崎県に住む在留外国人親子

Version 3.2
日付: 2022年3月18日

I. 事業概要

事業実施概要	就労に困難を抱えたり失業した外国人労働者および外国人配偶者に対する就労支援を目的とした日本語教育を行うことで、コロナ禍における在留外国人家庭の経済的困窮を支援することを目的に事業を実施。日本語教育については、日本語専門学校のオンライン授業の形態で行うことで、県内の広い範囲の在留外国人の支援を対象とした。事業周知に県内の各自治体（10市町）の市役所町役場や社会福祉協議会、外国人支援団体等へ赴いたところ、4市から10名の問い合わせがあり、3人が受講に至った。当事業では併せて、日本語教育受講者を含む長崎市近隣の在留外国人家庭の子どもに対し、不登校となった子にはフリースクールにおける学習支援および心理的支援を行い、親の就労状況により夜間に家庭で孤立化する子には居場所の提供を行うことで生活支援と心理的支援を行う体制を整えていたが、受講者および問合せがあった外国人の方が未婚であったり、子どもがいなかったり、子どもがまだ未就学児であったため、子ども支援の利用には至らなかった。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	課題の設定においては、コロナ禍で就労に困難を抱えたり失業した外国人労働者および外国人配偶者に対する就労支援や在留外国人家庭の子どもの学習支援および心理的支援は社会課題として間違いないと思われるが、それ以前の段階（在留外国人の日本での生活支援）がより大きい課題であったこと、また、在留外国人で困っている子どもがそもそも相談先とつながっていないこと（アプローチ先のズレ）や就学前の子どもの対応を設定していなかったため、想定した対象者への支援実施が少数にとどまってしまった。事業途中で事業周知先にコンビニエンスストアや飲食店で働く在留外国人へ周知し知り合いで困っている在留外国人に伝えてもらう工夫を行ったが散発的であったためか対象者には届かなかった。事業周知に関して、周知先を通し対象者に届くまでに数ヶ月かかることもあり、在留外国人支援は長期スパンの必要性があることを痛感した。事業設計に関しては、オンライン授業での取り組みが県内の遠距離の対象者にも支援ができたこと、就労という目的を持って支援を継続できたことは妥当であったと思われる。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	コロナ禍で生活や就労に支障をきたし困難を抱えた在留外国人10名程度が就労できる状態となる。	親の就労支援における日本語習熟度については日本語教育（JLPT）のN3レベルを指標とする。	親支援の目標値：日本語教育（JLPT）N3レベル達成者8割／目標状態：就労または就労活動している状態。	日本語教育（JLPT）N3レベル到達者はいませんでした。受講者3名の方は全員就労または就労活動をしている状態。	困難を抱えている在留外国人の方々に、事業周知が行き届かなかったことが利用者数が少なかった大きな要因と思われる。市役所や教育委員会、社会福祉協議会等の機関にも対象となる外国人の相談は少なかったとのことでした。また、問合せはあったもののオンライン形式の授業に拒否感があったり、授業時間が生活と合わなかったり、日本語の理解が授業を受けるレベルまで達していないなど、対象者個人の気質や生活の多様性に合うことができなかったことも目標人数に達しなかった大きな要因と考えられる。
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	在留外国人家庭の不登校の子ども10名程度に学習支援および心理的支援を行うことで孤立化を防ぐ。併せて、親の就労状況により家庭で孤立する在留外国人の子ども5名程度に夜間の居場所を提供することで孤立化を防ぐ。	子どもの不登校支援や夜間の居場所支援については利用した子どもの満足度（8割）を指標とする。	子ども支援の目標値：利用した子どもの8割が満足／目標状態：外国人家庭の子が社会とつながっている状態。	利用した子どもはいませんでした。	上記と同様に困難を抱えている在留外国人の方々に、事業周知が行き届かなかったことが利用者数が少なかった大きな要因と思われる。受講者や問合せがあった外国人の方の多くは独身、または子どもがおらず、子どもがいる外国人の方でも未就学児（幼児）であったため対象の子どもとつながることができなかった。子どもからの支援のつながりを求めて教育委員会にも事業周知を行ったが、学校以外の多様な機関にも困難を抱えている外国人の子どもとのつながりの模索が足りなかったと思われる。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	当事業の成果として長崎県の在留外国人労働者10名程度が就労できることと、その過程を通して在留外国人の就労支援の流れを構築する。また、在留外国人の子ども不登校支援や生活支援のあり方についても流れを構築し、より多くの在留外国人の子どもを支援する。
考察等	「在留外国人の就労支援の流れの構築」については、今回の事業を通し、その前の段階の支援の必要性を感じました。今回の相談者（問合せがあった方）は日本人配偶者や家族滞在で来日した人がほとんどで、日本語をほとんど理解できていない状態でした。そのような状態の方が地方で日本語教育を受ける場がなく、就労以前に生活に困っているという現状もわかりました。地方（長崎市以外）でも日本語教育を受けられるようにオンラインでのアプローチというのは活用できるという気付きもありますが、各人の理解度や生活形式に合わせるなどの個別の対応ができる体制が必要だと思われます。「在留外国人の不登校支援のあり方」については、教育委員会を通したアプローチでは支援の周知が届きにくいことに気がきました。未就学の年齢の頃より支援を受けられることの周知をしておくことが未然対策として必要だと思われます。

V. 活動

活動	進捗	概要
事業周知および利用者マーケティング（就労のための日本語学習希望の在留外国人、不登校および夜間に孤立傾向のある在留外国人家庭の子ども）	ほぼ計画通り	県内10市町（長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、島原市、雲仙市、松浦市、対馬市、杵崎市、長与町）の行政担当部署および教育委員会、社会福祉協議会、子ども支援団体に事業周知を行った。また、外国人が働いている飲食店やコンビニエンスストアにも事業周知の協力を行った。外国人支援のNPO法人の協力も受けることができた。
利用者へのタブレット配布およびオリエンテーション（日本語学習、不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流）	遅延あり	日本語学習の受講者にはタブレットを配布することができた。また、日本語学習希望者に対するオリエンテーションも随時実施することができた。しかし、子ども支援部門（不登校のオンラインスクールや夜間の居場所のオンライン交流）は、対象となる子どもがいなかったため実施できなかった。
日本語学習のオンライン授業、不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流の実施	遅延あり	日本語学習のオンライン授業に関して、利用者は少なかったが実施することができた。子ども支援部門（不登校のオンラインスクールや夜間の居場所のオンライン交流）は、対象となる子どもがいなかったため実施できなかった。
長崎市近隣の在留外国人家庭の不登校の子のフリースクール利用および夜間の居場所利用の子の通所	遅延あり	受け入れ態勢は整えていたが、対象となる子どもがいなかったため実施できなかった。
日本語学習のオンライン授業受講者の就労支援	遅延あり	日本語学習のオンライン授業受講者の就労支援は行ったが、就労につながったのは3名中1名だった。
不登校のオンラインフリースクール、夜間の居場所のオンライン交流の利用者アンケート実施	中止	対象となる利用者がいなかったため、アンケートは実施できなかった。
長崎市近隣の在留外国人家庭の不登校の子のフリースクール利用者および夜間の居場所利用者アンケート実施	中止	対象となる利用者がいなかったため、アンケートは実施できなかった。
事業成果報告書作成および成果周知	遅延あり	日本語学習の受講者および業務担当者（日本語教師含む）の取り組みや感想を事業報告書としてまとめた。成果周知に関しては、事業報告書の配布等を事業終了後より始める。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	事業計画時点では把握できていなかった、困難を抱える在留外国人の多様性（日本語理解度や生活様式、気質など）に応え、支援の柔軟性を考える必要性がわかった。利用者が生活様式や日本語理解度に合わせて日本語を学ぶことができるDVD等の新たなツールの模索に取り組みたいと思います。想定していなかった効果としては、受講者同士の交流が持てたことです。受講者同士が会話を楽しんだり、授業においてもサポートしあったりと、孤立しがちな日本での生活において同じ境遇の者同士知り合うことができたことで今後の日本での生活に対する不安を軽減する効果があると見込まれます。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	事業による効果は、事業の達成度が低いためにあまり見込めていないが、今後の報告書の配布により、在留外国人支援の必要性を広めていきたい。日本語学習のオンライン授業受講者（対象者）の状況の変化については、受講者全員が日本語会話力が向上したこと、同じ境遇の人同士が会話を楽しんだり、サポートしあったり、交流が持てたことは、今後の日本での生活にとって心強いものとなりました。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
あさひ日本語学校	オンライン日本語授業の実施、事業周知
NPO法人 Treasures of The Planet	事業周知、相談者紹介

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	8,166,280	7,703,170	94.3%
	管理的経費	486,000	499,200	102.7%
合計		8,652,280	8,202,370	94.8%
補足説明		直接事業費は、子ども支援にかかる消耗品が発生しなかったことと、タブレットレンタル料金を低く抑えられたため執行率が低くなっています。管理費が執行率100%を超えたのは、振込手数料を予算に計上していなかったためです。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	長崎新聞（2021年5月8日朝刊）社会面記事掲載 「コロナ禍 困窮した在留外国人支えたい 無料で日本語教えます」
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	事業広報チラシ（自費印刷）1000枚
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	事業広報チラシ（1000枚）に掲載
4.報告書等	成果報告書作成（2000部）

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	webサイトの構成の更新に手間取っているため公開が遅れています。2022年度6月までには公開予定です。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	webサイトでの公開が遅れています。
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	団体基準の監査を実施。
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	未来基金ながさきの窓口を利用